



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第606号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第606号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 606

ISSUE DATE:

2016-02-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/204389>

RIGHT:

2016 年 2 月 8 日発行 第 606 号

CONTENTS

アジア中古車流通研究会のご案内	2
読後雑感 : 2016 年 第 2 回<小島正憲>	3
【中国経済最新統計】	8



アジア中古車流通研究会のご案内

第 16 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2016 年 2 月 27 日(土) 13 時～17 時

於 愛知大学車道校舎 13 階第 3 会議室

名古屋市東区筒井 2-10-31

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-kurumamichi.html>

<https://goo.gl/maps/aOHKX>

□種谷 謙一 (セントパーツ 代表取締役社長)

「東アフリカにおける中古部品流通と中古車流通」

□川崎 大輔 (Asean Plus Consulting 代表取締役社長)

「スリランカのアフターマーケット」

□松原 武夫 (ヤンマー・インドネシア農業研究所所長)

「原動機メーカーとしてのヤンマーの歴史と変化するアジア農業への取り組み」

□岡本勝規 (富山高等専門学校国際ビジネス学科准教授)

「ヤンゴンにおける中古自動車部品・中古車市場の集積と物流」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続きをお問い合わせください。

読後雑感 : 2016年 第2回

04. FEB. 16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「新しい道徳」 2. 「超高齢社会の法律、何が問題なのか」 3. 「私の人生に老後はない」
4. 「終わった人」 5. 「終末の思想」

1. 「新しい道徳」 北野武著 幻冬舎 2015年9月10日

副題:「“いいことをすると気持ちがいいのは”なぜか」 帯の言葉:「古い道徳を脱ぎ捨てて、新しい生き方を手に入れる」

北野氏は本書の随所で、独特の毒舌を披露している。それらの中で、私がもっとも気に入ったのは、「**老人には阿片窟を開放して、気持ちよく死んでいけるようにする**」という提言である。北野氏のこの言葉は、非常識・非道徳で反社会的だと思われるかもしれないが、現実に現代医療のがんの最終段階では、患者にモルヒネを打ってその痛みから解放し、死にいざなう。北野氏の提言はこの事実の表現を変えただけであり、私は至言であると思う。私は今まで、多くの高齢者対策本を読んできたが、この本ではじめて、具体的かつ現実的、しかも**魅惑的な高齢者対策**への提言に出会った。これを実践にうつすのは、日本では法律面できわめて難しいと思うが、他国ならば老人最終医療施設として、設置可能かもしれない。北野氏のこの非道徳・反社会的提言は、現代の姥捨山思想を構築する端緒となる可能性が大きい。私は、このような大胆な発想が、今後の「新しい道徳」を生み出していくものと確信している。

北野氏はこの章で、「死が人生のゴールなら、早くそのゴールに辿り着いた奴が勝ちなんじゃないか」という気もする。好きなことをやるだけやって、さっさと死んでしまう奴が、いちばん優秀なんじゃないか。俺はいつまでも生き長らえたくないし、一所懸命働いて、仕事ができなくなったら、阿片窟か何かで夢でも見ながら死ぬのがいちばんいいと思っている」、「死ぬ時期は、自分で決めていいんじゃないの。国立の阿片窟かなんかを作って、年寄りはそので死ぬまで自由に麻薬をどうぞってことにできないものか。人生の最後は、誰もが気持ちよくなって死ぬるとなれば、みんな生きるのが楽になるんじゃないか」と書いている。これも面白い発想である。

ただし北野氏は本書の「はじめに」で、「結局、いいたいことはひとつなんだから。“道徳がどうのこうのという人間は、信用しちゃいけない”と刺激的な言葉で書き始めているが、「おわりに」では、「古くさい道徳を子どもに押しつけたって、世の中はよくなんかならない。そんなことより、自分の頭で考え、自分の心で判断できる子どもを育てる方が大切だろう。そのためには、まず大人が自分の頭で考えることだ。道徳を他人まかせにしちゃいけない。それがいいたくて、この本を書いた。あとは自分で考えてほしい」と常識的な言葉で、本書を締め括っている。

2.「超高齢社会の法律、何が問題なのか」 樋口範雄著 朝日新聞出版 2015年12月25日

帯の言葉：「制度は“若年社会”のまま ゆがみ噴出！」

私は法律関係には疎いので、本書の是非を論じる資格はない。しかしその私にも、高齢者問題を法律家の立場から論じた本書は、多いに参考になる。いわば私が、高齢者問題を儒家(孔子・孟子)の立場からモラル面に注目して迫っているのに対して、樋口氏は法家(韓非子)の立場からルール面に着目して、高齢者問題に迫っている。本書を読むと、当面している超高齢社会の難しさをあらためて認識させられる。

樋口氏は、本書でアメリカの高齢者法と日本の法律を比較検討しながら、日本の高齢者に対する法律が、かなり時代遅れで問題が多く、現場に多くの混乱をもたらしていると述べている。そして「日本が世界で最初に超高齢社会に直面し、ある意味で人類の実験地となっているのである。おおげさにいえば、私たちが人類に希望を与えなければならない」、「本書は法的な観点から問題を摘示していく。その目標は、いかにわが国の社会を高齢者にとって住みやすく生きやすいものに変えていくか、そのために法や法律家はなにができるかを明らかにすることである」と書き始めている。

樋口氏は、「とにかく、高齢者の課題の根底には、自分で自分を保護しにくくなっている高齢者にとって、一方で自己決定(人間としての尊厳という難しい言葉で呼んでもよい)の尊重と、他方で保護を必要とする状況との間で、いかに適切な調和策を考えるかという難題がある。法は、画一的なルールを定めるものでありながら、人権という言葉で個人の自由と権利を保護する側面を有するという二面性を持っている。だが、わが国の実際の法は、前者の色の濃い場合が少なくない。それを改める必要があるというのが本書の主張である」と書いている。つまり樋口氏は、「痴呆症を患い自己決定力を失った高齢者が数多く存在するという社会で、それらの高齢者の人権という問題を、法律面でいかに考えるべきか」ということを提起し、「これが、人類が未体験のゾーンに、最初に突入した日本の課題である」と主張しているのである。

各論として樋口氏は、医療と法、成年後見制度、終(つい)の住み処、高齢者虐待、相続、などの課題について、その問題点をえぐり出している。以下にその要点を記しておく。

- ・超高齢社会の日本では、このような紛争が裁判になりやすいということである。医師は説明し、理解を得たと思うかもしれないが、高齢者の患者にはその理解が相対的に困難な人が多い。説明を受けるのが家族である場合にも、それが夫や妻であれば、そう世代は変わらないはずであるから、同様に、説明を理解できない。あるいは説明自体を受けていないと思う事例が増加するだろう。その結果、説明義務をめぐる紛争が増える可能性が大きい。しかも、日本でならアメリカと比べて、訴えれば勝てる可能性は大きい。それを避けるためには、医師や病院は、とにかくにも説明したことを立証できるように説明内容を記録に残すことに熱心になる。手術等で患者である高齢者が死亡した場合に訴えることのできるのは実際には家族になるから、高齢の患者ではなく家族の署名が求められるようになるだろう。
- ・わが国の終末期医療の場面では、いったい誰のために治療を継続するかが今問われている。死を免れない人間が、その最期の瞬間である死についてまで、家族の満足という恣意的な基準で定められるというのは、本当に適切なことなのだろうか。
- ・日本では、認知症患者を含めて判断能力を失う高齢者が何百万という数字で存在し、この先増加することが予想されている。2000年にできた成年後見制度は、それに対処する方

策としては欠陥品であり、しかも実際には全部の人が利用できる状況には絶対にならない。
後見人が必要なすべての人に行き渡るのは数字から見て何百年も先になる。

- ・アメリカでは、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動に参加するような共同体(CCRC)が全国で約2000か所存在する。(推定居住者数:75万人)。中でも大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型 CCRC が近年増加している。
- ・アメリカの CCRC が相当の費用をまかなえる高齢者が対象となっていること(つまり成功者の象徴とまではいえないかもしれないが、一定のブランド力を持っている)を思うと、日本版 CCRC にも、別の大きな魅力を付与しないと、構想の実現は難しいかもしれない。
- ・高齢者虐待の分類は、児童虐待の場合とほとんど同じだが、児童虐待と比べて「経済的虐待」が入っていることが目立つ。児童の場合、通常、大きな財産はもっていないので、横領や使い込みといった被害は少ないからである。
- ・生涯現役社会を作るために、アメリカでも EU でもすでに行われている、雇用における年齢差別禁止法を作ろう。
- ・地域社会の中に高齢者の活躍場所を広く創造しよう。それぞれの地域で抱える課題を高齢者の力で解決するような取り組みが期待される。
- ・人生90年時代のライフ・デザインをそれぞれの高齢者が作ろう。そのためには、「働く・活躍する」「学ぶ」「楽しむ」という各要素のそれぞれで多様な選択肢を用意し、個々人に合った生き方のプランを作ることが期待される。

3. 「私の人生に老後はない」 橋田壽賀子著 海竜社 2016年1月27日

副題:「今日1日を満足して生きるコツ」 帯の言葉:「90歳! 現役脚本家の渡る世間を生きる知恵!」

本書は、有名な脚本家である橋田氏の書だけに、きっと役に立つ言葉がちりばめられているだろうと思って読んでみたが、期待外れだった。本書には、きわめて常識的な文言が書かれているのみだったが、その中から、参考になった個所を書き出しておく。

- ・家族と一緒にいても孤独ということはある。家族がいるから寂しくないとは限りません。むしろ家族と一緒にいても、気持ちが通い合っていなかったとしたら、そのほうがずっと孤独かもしれません。
- ・豊かな人生を送る5つの秘訣。①健康、②金銭的基盤、③人間関係、④生きがいになる仕事、⑤好奇心。
- ・若い人には負けない知恵と洞察力。何でも昔と同じである必要はありません。体力や瞬発力がない代わりに、私たちには知恵があります。長年培ってきた知恵、深い洞察力は若い人には負けません。
- ・好奇心に素直になるということ。それはすべての基本であり、この好奇心がなくなったら、もしかしたらそのときから老後が始まるのかもしれない。
- ・主人が亡くなってからが私の青春です。ところが、その青春を謳歌しようにも、今は「体力」に自信がありません。うまくいきませんね。でも、こんなふうにも思うのです。「お金」「時間」「体

力」、もしもすべてそろっていたら、旅がかけがえのないものに思えるだろうか、旅を楽しみに頑張ってこられたのだろうかとも。

- ・はっきりいって、主人の月給がほしかったから結婚したのです。あのころのテレビ局、とくにTBSの月給はすごかった。ボーナスなんて、入れた袋が机の上に立ったのですから。正直言って、それに憧れたのです。40を過ぎていたのですから、冷静になれば女なんてそんなもの。
- ・私の場合、夫のがんを主治医から告知され、亡くなるまでの1年間は、「地獄のような」と表現してもしすぎではないぐらい悲しくて辛い日々でした。ところが自分でも予期しなかったのは、夫が亡くなったあとの感情でした。おそらく居ても立ってもいられないような寂寥感に襲われ、沈み込んでしまうのだろうと覚悟していたのですが、実はそうではありませんでした。1年以上、きっちりと彼の病気を共有し、できうる限りの看病が果たせ、その日々の中で、彼の死を受け入れていく覚悟が積み重ねられたからかもしれません。夫の死とともに、夫のすべてが私のものになったような気がして、不思議に穏やかな気持ちに満たされたのです。
- ・まずは相手の良さを認め合って行けたら、それが夫婦なんじゃないでしょうか。相手が「あなたダメダメ」「おまえのそこがダメダメ」って互いに言っているようでは、別れたほうがいいんであって、ダメなところもあるけれど、イイところもあるよって、イイところをどんどん認め合って、夫婦になっていくんです。

4.「終わった人」 内館牧子著 講談社 2015年9月16日

副題：「定年って生前葬だな。これからどうする？」

著者の内館氏は団塊の世代で、私より1歳年下である。したがって定年退職後の友人も多数あり、本書で十分に、団塊の世代の男の心情や生きざまを活写している。

この小説の主人公は、団塊の世代の元エリートサラリーマンである。東北の進学高校を優秀な成績で卒業し、東大法学部に進学し、一流銀行に就職し、出世競争にも勝ち抜いて行く。彼は企業戦士として猛烈に働き、重役の座を目指す。しかし行内では弱小派閥に属していたため、重役寸前で子会社へ追いやられ、そこで定年を迎える。彼は、「定年は生前葬だ」、「人生において、生きていて“終わる”という状況は、まさしく適齢でもたらされるのだと。定年が60歳から65歳であるのも、実に絶妙なタイミングなのだ。定年という“生前葬”にはベストの年齢だ。あとわずか15年もやりすごせば、本当の葬儀だ」と自分を思い込ませようとするが、「俺は“散り際千金”を心に刻んできた。だが、俺はもっと仕事がしたい。もっと攻めて生きたい。この思いばかりはどうしようもない」と、現役生活を諦めきれず、夢を追いかける。そして偶然に小さな会社の社長となり、希望通り、思う存分その力を発揮する。しかし想定外の大口倒産に引っ掛かり、自社もあえなく連鎖倒産となり、個人資産をなくし、年金生活者になってしまう。さらに主人公夫妻は離婚の危機に見舞われ……。

たしかに65歳という年齢は、まだ気力・知力・体力ともに、まだ現役で十分通用する。ましてやこの小説の主人公のように、受験戦争や出世競争を勝ち抜いてきたエリートたちは、まだ余力と自信を残している。したがって彼らがそれまでの人生を完全燃焼していない場合、どうしても「もう一花咲かせ、故郷に錦を飾りたい」と思うのだろう。内館氏は、この小説で、それが虚しいものだと教えている。定年退職者は、「終わった人」であり、悪あがきしない方がよいと。

内館氏はあとがきで、「若い頃に秀才であろうとなかろうと、美人であろうとなかろうと、一流企業に勤務しようとしまいと、人間の着地点は大差がない。着地点に至るまでの人生は、学歴や資質や数々の運などにも影響され、格差や損得があろう。だが、社会的に“終わった人”になると、同じである。横一列だ。本書の主人公のように、着地点に至るまでの人生が恵まれていれば、かえって“横一列”を受け入れられない不幸もある。ならば、何のためにガリ勉し、あがき、上を目指したのか。もしも“最後は横一列”とわかっていたなら、果たしてそう生きたか」と書いている。

私は本書の主人公とは大きく違い、岐阜高校時代に早々と落ちこぼれてしまった。しかし同じ中学から岐阜高校に進んだ友人たちには優秀な者が多く、東大や京大へ進み、官僚や一流商社マン、教授などになっていった。私は一貫して、彼らに劣等感を抱いてきたし、「絶対に見返してやる」と思い、今まで生きてきた。それがバネで、私は今まで頑張ってきたとも言える。たしかに現在、かつてのライバルたちの多くは「終わった人」となり、彼らは「横一線」で終末を迎えている。しかし私は、彼らと「横一線」で終わりたいくはない。私は、「絶対に彼らに勝ってから死ぬ」と、心に決めている。たとえそれが悪あがきと言われても、私は第一線で成果を出し続け、社会に貢献し続けたいと考えている。

5. 「終末の思想」 野坂昭如著 NHK 出版新書 第1刷:2013年3月10日 第2刷:2015年12月30日

帯の言葉：「日本民族へ、お悔やみを申し上げる。滅びゆく戦後日本 救いなき民族への挽歌」

著者の野坂氏は、昨年末死去(享年85歳)。私はこの本を書店でみつけ、野坂氏の遺稿集かと思い、購入して読んでみた。しかし本書の第1刷は2013年3月であり、出版社は野坂氏の死を悼むかのように、第2刷を刊行したのであった。本書は第1章から第4章と第9章が、発刊当時(2013年3月)の書き下ろしで、第5章から第8章は過去の著作からの抜粋である。残念ながら本書には、野坂氏の愚痴のようなものが書き連ねてあるだけで、社会に対する積極的かつ有意義な提言は少ない。

ただし野坂氏も第8章(2010年10月)では、「安楽死は最高の老人福祉である」と題して、「今はいろんな麻薬がある。なにも若者たちが法をくぐっての、一時の陶酔に供するだけが能じゃない」、「現在でも、一種の安楽死は実行されている。終末期の患者の苦しみをやわらげるため、延命の点ではマイナスの、麻薬が射たれるし、いたずらな生命維持装置の仕掛けも、ほどよいところで取り外される」、「医学の進歩は死ぬべき人を死なせない。病院は末期の患者に対し延命を行う。この是非はともかく、これは生物である人間の自然の姿ではない。安楽死は人間を人間たらしめるべくある。安楽死を認めよ」と書いている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。